

荒川区が「ゴミ」の組成調査実施 減量化にどう生かすかが課題です

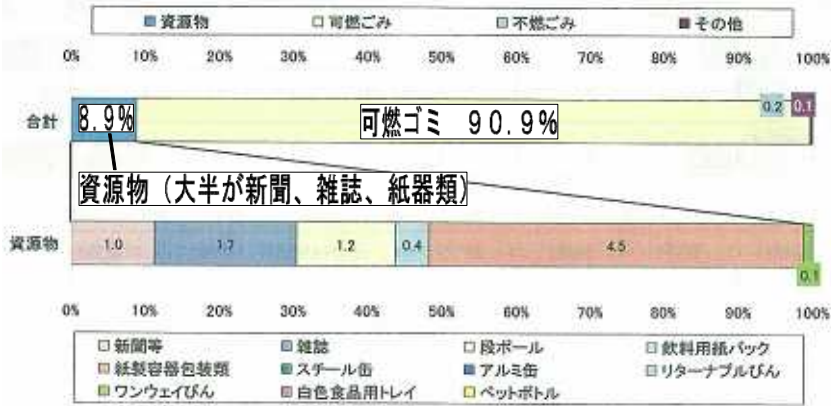


荒川区清掃事務所

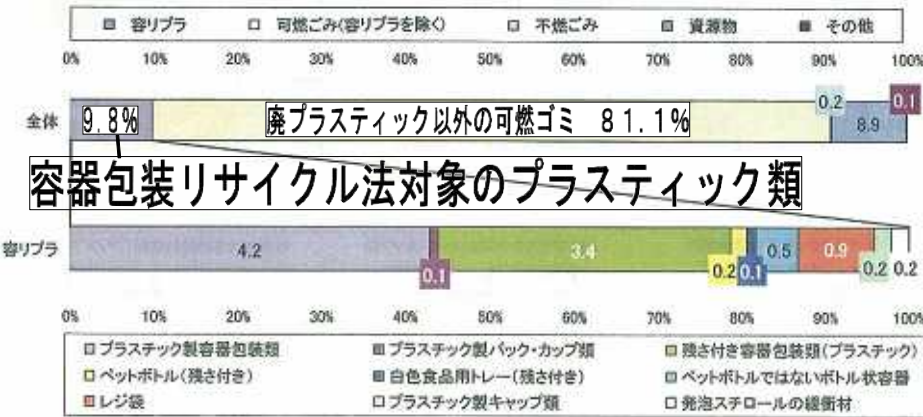
今回は、116世帯にモニターをお願いし、8日間で、出された袋の中身を細かく分別する大変な調査でした。

ごみ減量の第一歩で、横山区議も詳細な調査を求めてきました。

可燃ゴミの組成



可燃ゴミのプラスチック類は?



廃プラの大半がリサイクル対象の ゴミ減量に分別収集の拡大の検討を

荒川区は、ゴミの中身を詳細に調べるモニター調査を実施しました。

製包装紙などです。

注目したのが、サーマルリサイクルで燃やされるプラスチックの中身。可燃ゴミに含まれるプラスチックは、

重量で約10%ですが、容量は大きいものです。調査でその大半が容器包装リサイクル法でリサイクルが求められる容器包装類です。しかも原料は、石油。温暖化を考えると燃やす路線からの脱却が必要です。

あらためて、分別収集の拡大を考えるとときです。

日本共産党荒川区議会議員団

横山幸次

区政報告
ニュース

402

2010年10月24日
発行 日本共産党区議団
3802-4627
fax3806-9246
E-mail: arajcp@tcn-catv.ne.jp
町屋相談室
荒川区町屋5-3-5
3895-0504

横山幸次区議のホームページをご覧ください。
「横山区議」で検索して下さい。

裏面 低炭素地域づくり 計画など

定例法律相談

11月1日(月)
午後6時～8時
横山区議事務所

弁護士と横山区議が相談をお受けします。
秘密は厳守します。お急ぎの場合は、北千住法律事務所の相談日などご紹介します。
生活相談は、随時受け付けています。
お気軽にご連絡ください。
TEL&FAX 3895-0504
不在時は、留守電へ、後で連絡します。
区役所控室 3802-4627

来るのを待つ行政から、手をさしのべる行政へ 今年からインフルエンザ予防接種補助対象者に通知が

まちの話題あれこれ

ある方から、高齢者インフルエンザ予防接種票が届いたことを知らされました。昨年までは、65才以上の高齢者へのインフルエンザ予防接種の通知はなく、区の広報を通じて知らされるだけでした。台東区などでは、以前から「予防票」を全ての対象高齢者に郵送していました。私も2月の議会でもやっと実現を求めましたが、やっと荒川区も実施へ。そこで考えるのは、日本の行政は「申請主義」つまり権利があっても知らなかつたりすると、

受けることが出来ない仕組み。やはり、来るのを待つ政治。行政から手をさしのべる、住民のもとへ出かける行政への転換が必要です。

横山幸次



予防接種のお知らせ

荒川区が「低炭素地域づくり計画」を策定 地球温暖化にどう立ち向かうか考える機会に

生活スタイルの見直しとともに
最大の排出者「産業界」の対応がカギ

荒川区は、地球温暖化対策として、二酸化炭素が大幅に削減された「低炭素社会」を実現するため、「荒川区低炭素地域づくり計画」を策定しました。「低炭素社会」は、温室効果ガスで最大の二酸化炭素の排出量が大幅に削減された、環境負荷が小さい社会。そのため、計画では、次の対策を示し、環境区民行動を呼びかけています。

家庭での省エネルギー化の推進
家庭での再生可能エネルギーの導入促進

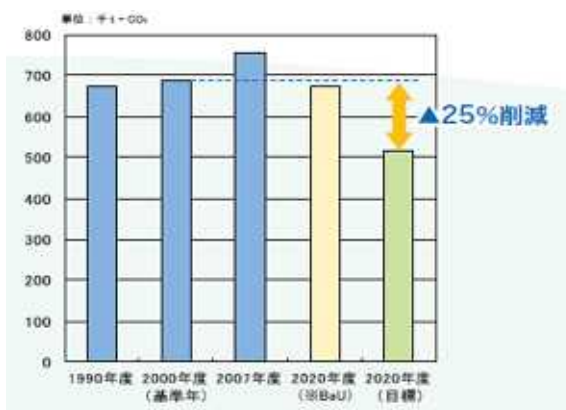
3Rの推進

事業所での省エネルギー化の推進
区役所の環境配慮率先行行動の推進
環境交通の推進
地域緑化の推進
まちの低炭素化の推進
環境意識の向上・環境教育の充実
協働の仕組みづくりの推進

荒川区低炭素地域づくり計画
～環境区民がみんなで取り組むCO₂削減プラン～



荒川区の二酸化炭素排出割合(上)
区内排出量は年間75万5千トン(07年)、2020年までに25%削減(下)



対策	年間CO ₂ 削減量 (kg)	世帯の排出量に対する割合 (%)
太陽光発電 (1kW)	367	13.1
高効率給湯器	60	2.1
高効率エアコン	96	3.4
省電力テレビ	26	0.9
省電力冷蔵庫	56	2.0
省電力照明	26	0.9
冷暖房設定温度を1℃調整	30	1.1
テレビ1時間短縮	13	0.5
シャワー1分短縮	72	2.6
お風呂の残り湯を利用	7	0.3
合計	753	26.9



「子ども・子育て新システムの撤回を求める意見書」を 荒川区議会が議決

10月13日、区議会本会議で以下の意見書を可決しました。

幼稚園・保育園を一体化し、保育園設置の自治体の責任をなくす法律改定が予定され、関係者から不安が寄せられています。共産・自民・公明が共同提案、民主党会派は反対しましたが、意見書は可決され政府に送付されます。

子ども子育て新システムの撤回を求める意見書

政府は今年6月、子ども・子育て新システム基本制度案を決定しました。

その内容は、第一に幼稚園・保育園・認定子ども園を一体化して「子ども園」とし、利用者と事業者間の直接契約とする。第二に財源を一元化して「子ども・子育て包括交付金」として自治体に交付し、自治体の実施主体となる。第三に現金給付と現物給付をどう組み合わせるか、自治体の裁量に任せるといった内容です。地方自治体や関係者の理解のないままこの制度案を性急に実施することは容認できません。よって、荒川区議会は、国会及び政府に対して、この計画を撤回することを強く要請します。

衆参議長・内閣総理大臣・総務大臣・厚生労働大臣あて



くらしの相談などお気軽に

改善されない雇用情勢、中小企業の単価切り下げや資金繰り悪化など深刻な事態が広がっています。医療、介護も深刻です。日本共産党区議団・横山区議は、法律等の専門家、医療・福祉関係者とも連携して相談活動を行っています。

電話 3895-0504

(横山事務所)

不在時は留守電に伝言を

3802-4627

(議員控室)



E-mail: arajcp@tcn-catv.ne.jp